

事業概要シート

施策 0601 地域包括ケアシステムの推進 <>の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計
 体制の確立 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く
 ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く

事業名	高齢者地域ネットワーク事業	拡充	予算額	7,284 千円
			<< 1,994 >>千円	
事業期間	平成27年度 ~	財 源 内 訳	国庫支出金	2,804 千円
根拠法令 要綱等	介護保険法 大村市地域包括ケアシステム推進会議設置要綱 大村市生活支援コーディネーター設置要綱		県支出金	1,402 千円
			地方債	千円
			その他	千円
			一般財源	3,078 千円

【事業の目的・概要・対象】

《事業の目的》

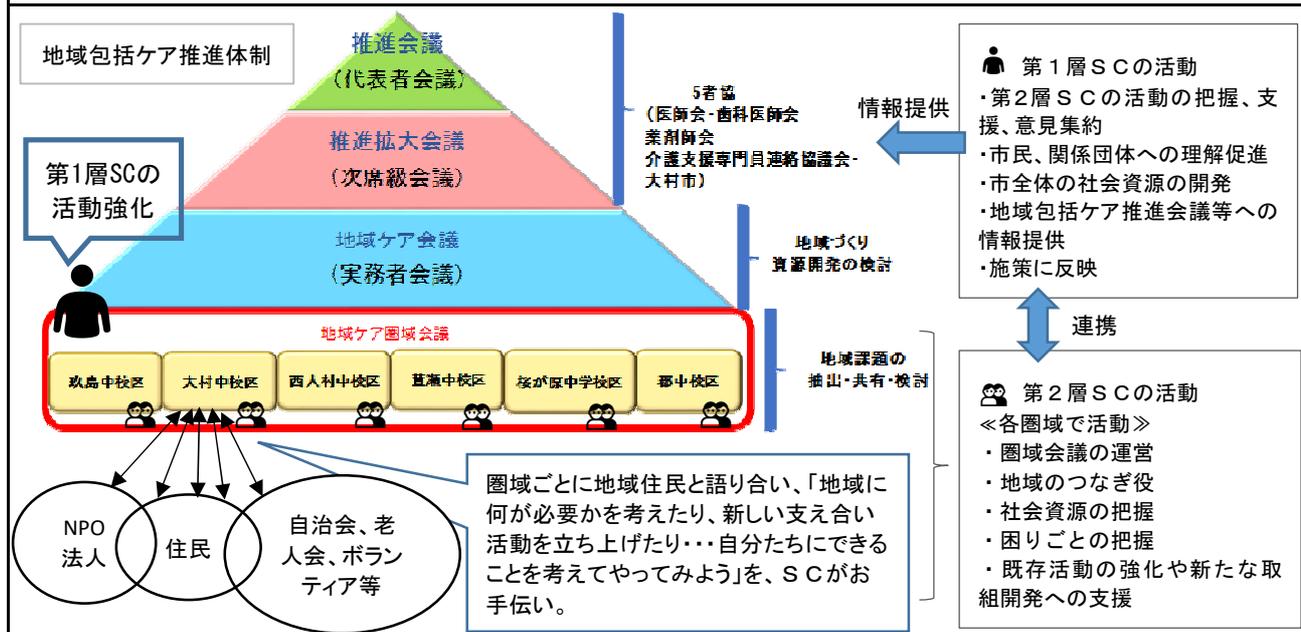
住み慣れた地域において、市民が健康で安心して生活できる社会環境を整備するため、地域住民や組織、医療、介護サービス等の関係機関が連携を図りながら地域ネットワークを形成し、高齢者の生活を支える新しい地域づくりを進める。

《事業概要》

- ①地域ケア圏域会議の開催：市内6圏域においてそれぞれ開催し、地域の課題解決に向けた検討を行う。
- ②地域ケア圏域会議の委員：医療・介護・地域等の各団体から推薦を受けた者とする。
- ③生活支援コーディネーター（SC）の配置：第1層SCを地域包括支援センターに1名、第2層SCを各圏域（中学校区）に配置する。

《拡充内容・理由》

- ①内容：第1層SCを専任で1名配置する（派遣職員）。※現在は市職員が他業務と兼務
- ②理由：本来求められている地域での実態把握や社会資源創出に向けた活動を推進するためには、関係機関と地域、また地域住民同士の関係づくりを強化する必要がある。また、第2層SCを市内事業所の主任ケアマネジャーが兼務で担っているが活動時間が限られ地域との連携が十分にできていないため、第1層SCを専任で配置し市全体の調整と第2層SC活動支援の強化を図りたい。



【背景】

国は、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、医療費及び介護給付費の抑制と、高齢者の尊厳の保持と自立生活を支援する目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療・介護・生活支援などの地域の包括的な支援やサービス提供のネットワークとして地域包括ケアシステム構築を目指している。

地域包括ケアシステムの構築には、地域住民の自助・互助の取組が必要であるが、大村市は県による地域包括ケアシステム構築状況評価において住民参画が弱いとの指摘を受けており、今後住民や関係団体への理解促進を図りながら、地域の支え合いの仕組づくりを推進する必要がある。

担当課	福祉保健部 地域包括支援センター	参事	角野 章子
担当者	森 ふみ	問合せ先	0957 - 53 - 8141 (内線203)

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R2 (実績)	R3 (計画)	R4 (計画)	R5 (計画)	R6 (計画)
①	地域包括ケアシステム圏域会議開催回数	回	0	7	13	13	13
②		計画値					

【成果指標】

指標名		単位	R2 (実績)	R3 (計画)	R4 (計画)	R5 (計画)	R6 (計画)
①	地域包括ケアシステム会議開催回数 (推進会議、拡大会議、実務者会議)	回	1	4	4	4	4
②		計画値					

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	合計
事業費	1,262	209	1,994	7,284	7,284	7,284	25,317
国庫支出金	485	80	767	2,804	2,804	2,804	9,744
県支出金	243	40	384	1,402	1,402	1,402	4,873
地方債							0
その他							0
一般財源	534	89	843	3,078	3,078	3,078	10,700
人件費	4,009	3,663	4,931	1,111	1,111	1,111	15,936
職員(人)	0.52人	0.49人	0.62人	0.15人	0.15人	0.15人	2.08人
時間外勤務(h)	114h	50h	211h	10h	10h	10h	405h
会計年度任用職員(人)							0.00人
フルコスト	5,271	3,872	6,925	8,395	8,395	8,395	41,253

妥当性 (市の関与)	地域包括ケアシステムは、介護保険制度に則り市が方向性を示し推進していくものであり、市の関与は不可欠である。
有効性 (施策貢献度)	市民が住み慣れた地域で安心して生活できる社会環境を整備するため、各圏域の地域特性に応じた課題抽出や地域主体による社会資源の創出を行うことは、地域づくりの一環として有効であり、地域包括ケアシステム推進に貢献するものである。
効率性 (コスト)	生活支援コーディネーターが活動し、自助・互助の取組が推進され地域の支え合い活動が活発になることで、将来的に医療費及び介護給付費の抑制につながる。 また、専任で配置されることにより、職員の業務量軽減が図られる。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価のとおり